

令和元年12月16日

東松島市議会議長 大橋 博之 様

(会派名) 清新会

代表者氏名 滝 健一 (印)

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目(該当を○で囲む)

調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要望・陳情活動費、会議費

2 活動名称: 東松島市議会 清新会 視察研修

3 実施期日: 令和元年11月25日(月)~11月28日(木)

4 活動成果: 本市の今後のまちづくりのため種々提言がきこえて学ぶ

5 添付書類: 清新会視察研修報告書



## 清新会視察・研修報告書

令和元年12月16日

研修地：島根県雲南市、鳥取県境港市及び米子市  
期 間：令和元年11月25日(月)～11月28日(木)

第1日目・11月25日 及び 第4日目・11月28日は移動日

第2日目 11月26日(午前) 島根県雲南市吉田町

### 【視察事項】「(株)吉田ふるさと村」の農産加工による地域産業振興について

雲南市は島根県の東部に位置し、平成16年11月、木次(きすき)町、加茂町、大東町、三刀屋町、掛合町、吉田村の6町村の合併で誕生した自治体。人口は約3万8千人、面積は約553平方kmで、出雲市・松江市・安来市に隣接している。

●「(株)吉田ふるさと村」は昭和60年4月、若い世代の人口流出によって地域の活力低下が進行するなか、『自分たちの村は自分たちで守る』という思いから、自治体・農協・住民が出資して第三セクターとして立ち上げた会社。同社の研修室で、観光事業部部長の石原秀寿氏より、パワーポイントを使って資料の説明を受けた。

旧吉田村は、面積113平方km、人口1656人、631世帯、高齢化率46.8%。村民は仕事を求めて村を出て行き、過疎の著しい地域となる。こうした村の急速な人口減少と高齢化への危機感から「地域産業の振興」と「雇用の場の創出」を目的に地域密着型の3セクとしてスタート。

会社の概要(令和1年6月現在)は、資本金6千万円で、雲南市1500万円、JA・森林組合・建設業者などで2815万円、個人1685万円の出資構成である。従業員数は80名(パートも含む)、年商は3億190万円。業務内容は①特産品の開発、製造・販売 ②公共団体の業務委託(雲南市市民バスの運転業務、簡易水道の施設管理、国民宿舎・青嵐荘の経営) ③水道施設工事 ④野菜・原木椎茸の栽培 ⑤旅行商品の企画・販売 ⑥観光案内・みやげ販売・稲わら工場の運営などとしている。

吉田ふるさと村で販売する商品は、環境に優しい農業に取り組む地元の農家で生産された原料(コメ、野菜)を使用し、食品添加物を一切加えない安全な加工食品にこだわっている。

モチ(杵つき餅)・干し椎茸・レトルト食品のお惣菜、焼き肉のたれ、おにぎりみそ、ドレッシングなどの商品を販売。一押しは、たまごかけごはん専用醤油『おたまはん』が有名で、専用調味料ブームを巻き起こす。10月27日には、日本たまごかけごはん楽会による「日本たまごかけごはんシンポジウム」が町内の勤労者体育センターを中心に開催される。平成17年を初回に、全国から卵と醤油の物品協賛を得て、1000名を超える参加者を集め今年で15回を数える。醤油とシンポジウムの効果により「平成18年度 地域づくり総務大臣表彰」を受賞している。

●説明後の質疑応答で、石原氏によれば、今後の課題として交流事業の拡大、新規事業の創設、事業継承、人材育成などの意識的な取り組みが必要とする。また、従業員の雇用実態については、吉田町内の方が9割で、殆どが正規雇用としている。一方、給与面では年収200万円前後の

水準とのことであるが、何より従業員の地域への強い思い・やる気が仕事の支えになっていると語る。地域貢献のための会社という使命感がふるさとを守っていると言えよう。



【吉田ふるさと村(株)玄関にて】



【研修室で説明を聴取】

第2日目(午後) 鳥取県境港市「観光協会」

**【視察事項】境港市の観光事業**

境港市は鳥取県の北西端に位置し人口約3万4千人、面積約29平方kmの比較的小規模なまち。基幹産業である漁業では、水揚げ量が日本一となるなど日本屈指の漁港で、現在もカニやマグロの水揚げで有名。一方で、中国地方でも有数の観光地となった「水木しげるロード」は、誕生から25周年を迎えた平成30年7月に大規模な改修工事が完成し、観光客入込客数が増加に転じている。また、近年はクルーズ客船の誘致にも力を入れ、客船の大型化に加えて寄港回数も増え、観光客の増加につながっている。

●観光の目玉となる「水木しげるロード」について、ロードに隣接する「しおさい会館(集会施設)」にて観光協会事務局の西垣俊一氏から資料をもとに説明を聴取、その後、現地の案内を頂く。

「水木しげるロード」は、JR境港駅から本町までの全長800<sup>メートル</sup>の通りに、境港市出身の漫画家水木しげる氏の漫画キャラクター・妖怪ブロンズ像(黒御影石と一体もあり)177体を配置し、子どもも触れて楽しめる企画になっており、ロードの終着エリアには「水木しげる記念館」があり多数の作品が展示してある。

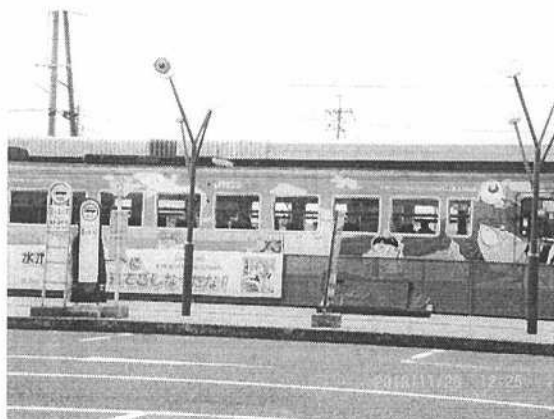
平成5年、ロードのオープン当時は17体のブロンズ像の設置でスタートしたが、年ごとに増設を重ね、10年目には像増設に1体100万円でスポンサーの全国公募を行って大幅な増設を図り、観光客入込客数は平成28年に累計3千万人を突破した。

水木ロードの成功のポイントは、代表作「ゲゲゲの鬼太郎」の漫画家である水木しげる氏の高い知名度であり、TV放映「ゲゲゲの女房」などの影響で更に拍車がかかる。平成22年には年間入込客数372万人を記録、境港市の人口3万6千人の約100倍以上、平均1日1万人以上が訪れたことに。一方で、多くの市民や団体の協力で、かつてない市民参加のまちづくりが実現したことも要因としている。

観光客はピーク時から徐々に減少傾向を示してきたが、平成30年、13億円を投じた大規模リニューアル事業では、車道の一方通行化で歩道が広がり、妖怪影絵が出現する夜間の演出照明を導入、夜の人の流れを大きく変え観光客の入り込みは大きく伸びた。近くの温泉地の宿泊客がロードを訪れる事もあるとしている。新聞報道によれば、市が経済波及効果を調査した結果、土産物や宿泊、飲食などの直接消費額が275億1600万円余であったとしている。



【左は境港駅、右は水木しげる先生執筆中】



【ホームのラッピング電車】



【駅に隣接する  
みなとさかい交流館】



【ロードの妖怪モニュメント】



【水木しげる記念館前にて】

### 第3日目 鳥取県米子市「ローカルエナジー株式会社」

#### 【視察事項】電気の地産地消に取り組む「地域新電力事業」について

米子市は鳥取県の西部に位置し、人口約14万9千人・約6万世帯、面積約132平方km、北に日本海、西にラムサール条約登録の中海を有する豊かな自然環境に恵まれた街。

●ローカルエナジー株式会社は「エネルギーの地産地消による新たな地域経済基盤の創出」を企業理念とする小売電気事業者。「エネルギー消費により、地域からお金が流出する仕組みを、地域でお金がまわる仕組みに変える・・・地域内資金循環」を将来像に目指すとする。

社屋となっている市内の中海テレビ放送センタービル3階会議室において、同社営業部の宇田川玲子氏及び米子市経済戦略課係長の藤堂壮範氏等から資料をもとに説明を聴取。その後「米子市クリーンセンター(ゴミ焼却施設)」及び「ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク」を案内され見学する。両施設ともローカルエナジーの電力調達先としている。

説明によれば、本市の「HOPE」と同時期・平成28年に事業を開始し、それ以来、交流を継続しているとのこと。平成30年度6月決算で売上高20億3千万円、電力の売り先は米子市、境港市の公共施設・約400件、及び民間・一般家庭への供給は約1万件としている。電気の調達先は「米子市クリーンセンター」の廃棄物を利用した発電をベースとし、地元の太陽光・地熱・小水力発電など60ヶ所で発電された電力を供給している。一方で、電気の需給管理の業務も自社で行っている。



【ローカルエナジー(株)の社屋となる  
中海テレビ放送センター】



【研修室で説明を聴取】

●米子市クリーンセンターを見学、市民生活部クリーン推進課・田淵将平氏から焼却施設内の説明を受ける。同施設は平成14年4月開所、17年経過(3年前に基幹改良工事を実施)。米子市、大山町、日吉津村からの廃棄物・日量約180トン焼却処理して(ストーカ炉方式・容量は90トン×3炉)、3000kWを発電。そのうち1000kWを施設内で消費、余った2000kWを市内の小中学校・市役所・市民球場・一般家庭に供給している。電気料の売り上げは1日当たり約60万円で、年間の売電は約2億円としている。



【米子クリーンセンター玄関にて】



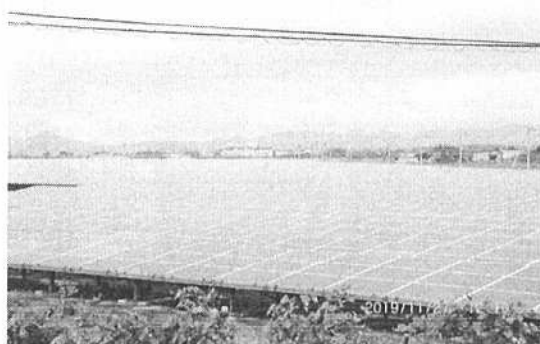
【研修室で説明を聴取】

●ソフトバンク鳥取米子ソーラーパークを見学、併設してある「とっとり自然環境館」館内で館長の白石久巳氏の説明を受ける。同所ソーラーパークの敷地は1950年代に中海干拓事業で造成された土地で、鳥取県、米子市などから20年間の借地をしている。

面積約53.2ha、出力規模約42.9MW、年間発電量約4527kWh(一般家庭の約1万2千世帯分の年間電力消費量に相当)の太陽光発電施設。

同所は当初、農地として干拓事業に取り組んだが途中で工業用地へ転換・用途変換を図る。ところが、鳥取県西部地震で工業団地開発もままならず塩漬け土地になった。

しかし、3.11の原発事故を契機に、ソフトバンクが太陽光発電・自然エネルギーの普及に活用する方針を提案、平成20年にメガソーラーシステムを完成させ今日に至る。事業開始から6年を経過、施設設置費用は約160億円、年間の売電は約19億円(@42円)、年間借地料は売り上げの3.75%としている。同太陽光発電所では環境に配慮し、除草剤は使用せず動物(ヤギ)による除草や防草シートを使用している。



【ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク】



【自然環境館前・館長とともに】

※ 本市はSDGs、持続可能な将来社会を目指す取り組みをスタートさせている。今回の研修では、人口減に歯止めをかける「まちおこし・地域振興」「観光戦略」の成功例を学び、手がかりに触れた。さらに、今日的には環境に優しい「自然エネルギーの地産地消」という新たな観点にも着目する研修となった。